国内株式見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の国内株式市場は、前週末比でTOPIXはほぼ横ばいだった一方、日経平均株価は上昇しました。
AI関連企業の新規株式公開（IPO）への期待などを背景に投資家心理が改善し、AI・半導体関連銘柄を中心に買いが優勢となりました。また、半導体大手の好決算や業績見通しの改善も相場を支えました。しかし週末には、米大手ハイテク企業の決算を受けてAI投資の採算性や収益化に対する懸念が再燃し、関連銘柄を中心に売りが広がりました。

投資環境見通し（2026年10月）

国内株式相場は底堅く推移

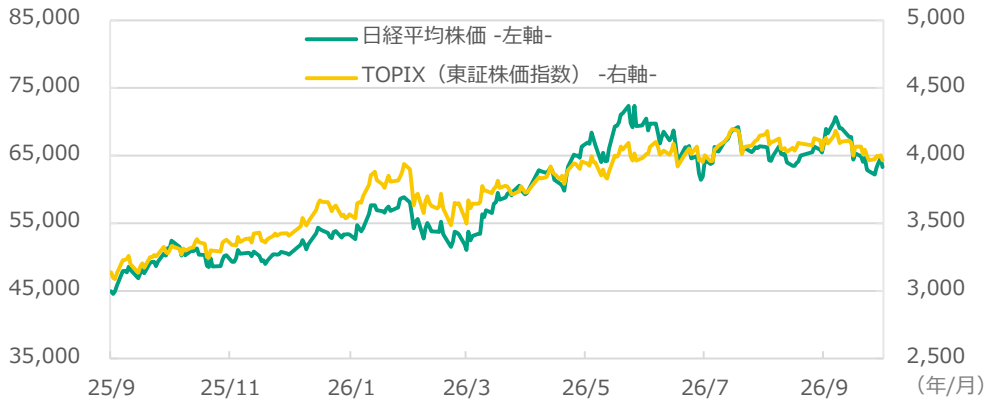
企業業績についてはAI関連企業を中心として、幅広い業種で比較的高い増益率を維持しています。長期金利の上昇圧力に加えて、AI関連銘柄の競争激化に対する懸念もあり、国内株式相場の変動率が高まる場面も予想されます。しかし、好調な企業業績を背景に健全な循環物色の展開が続くとみられることから、次第に底堅く推移するとみています。

	10月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,965.07	▲0.02%	▲3.49%	6.38%	20.12%
日経平均株価	63,290.11	0.95%	▲5.19%	6.76%	23.31%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202610_outlook.pdf

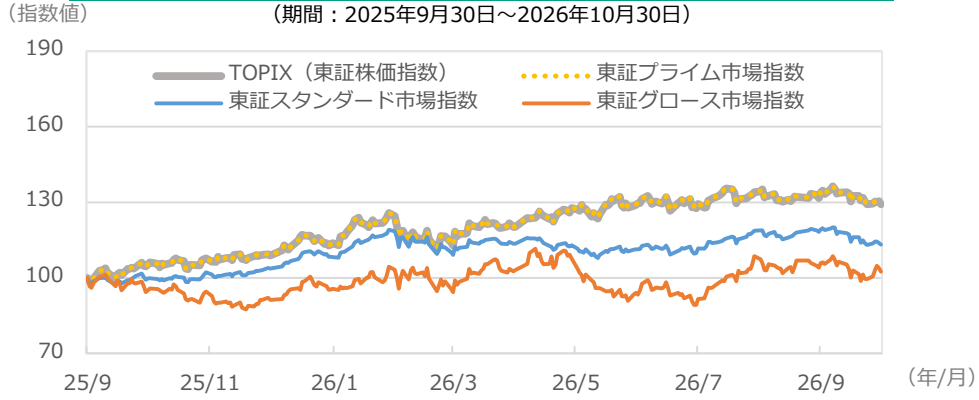
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



※2025年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。
週前半は、AI関連企業の新規株式公開（IPO）への期待を背景にAI関連銘柄が買われたほか、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたことも投資家心理を支えました。しかしその後は、一部大手企業の決算が市場予想を下回ったことや、AI投資の収益化に対する先行き不透明感が意識され、半導体関連株を中心に売りが広がりました。
欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年10月）

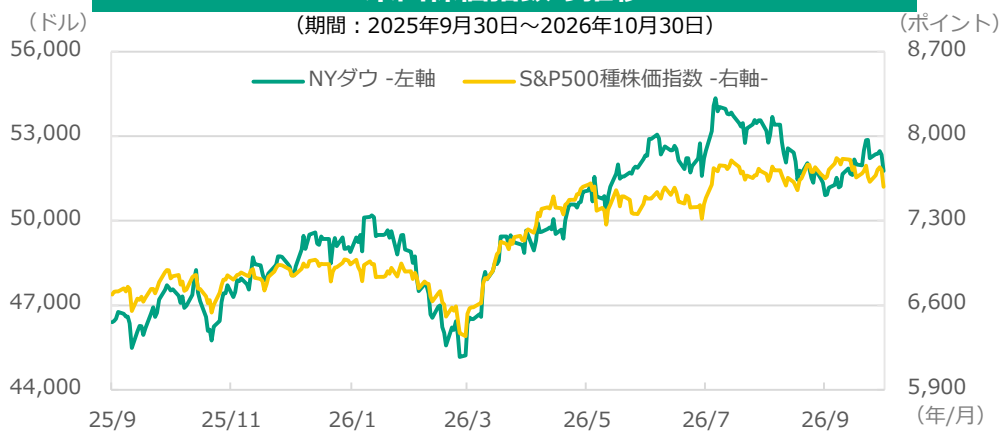
外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については引き続き、AI関連企業を中心に全般的に高い増益率を維持するとみています。米国株式相場は、長期金利がFRB（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げを織り込みながら上昇する中、当面は変動率が高くなるとみられます。ただし、好調な企業業績を背景に健全な循環物色の展開が続くとみられることから、次第に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策が支援材料となり、米国市場と同様に循環物色の動きを伴いつつ底堅く推移するとみています。

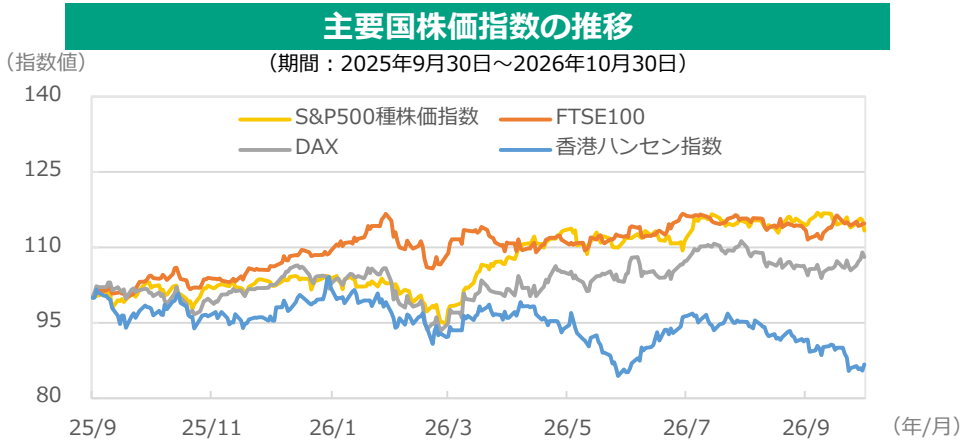
	10月30日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	7,580.07	▲0.57%	▲0.93%	5.15%	11.11%
NYダウ	51,770.31	▲0.85%	1.70%	4.27%	8.94%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202610_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいでした。
株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、週半ばに債券は売られました。しかし週末にかけては、日経平均株価の下落や米長期金利の低下などを背景に債券は買い戻され、金利は低下しました。30日の日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、市場への影響は限定的でした。
クレジット市場は、概ね横ばいで推移しました。

投資環境見通し（2026年10月）

国内長期金利の上昇圧力が続く

日銀は9月の金融政策決定会合で、6月会合以来3カ月ぶりとなる利上げを決定し、日銀総裁は物価の上振れの抑制と安定に向けて、政策局面が変化したとの認識を示しました。国内長期金利は、投資家の予想する政策金利の最終到達水準がすでに相当程度切り上がっており、また財政悪化に対する織り込みは進んでいるとみられますが、中東情勢の混迷長期化による原油高を背景に上昇圧力は続くとみています。

	10月30日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	2.78	0.00	▲0.29	0.25	1.13
NOMURA-BPI総合（騰落率）	326.18	0.06%	1.76%	▲0.65%	▲5.32%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202610_outlook.pdf

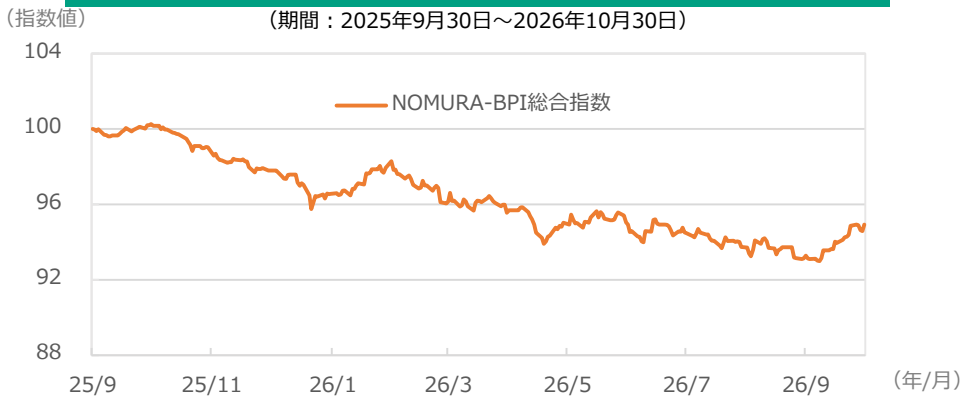
日本国債利回りの推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



※2025年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
週半ばには、原油価格の上昇や経済指標の上振れなどを受け債券は売られましたが、週末にかけてはハイテク株を中心に株式市場が下落したことから、安全資産とされる債券に買いが入りました。また、29日に実施された7年国債入札が堅調な結果と受け止められたことも債券相場を支えました。
欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2026年10月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内で推移

米国：長期金利は、中東情勢の混迷長期化による原油高が上昇圧力として残りますが、投資家の予想する政策金利の最終到達水準はすでに相当程度切り上がったとみられることから、当面はレンジ内で推移するとみています。

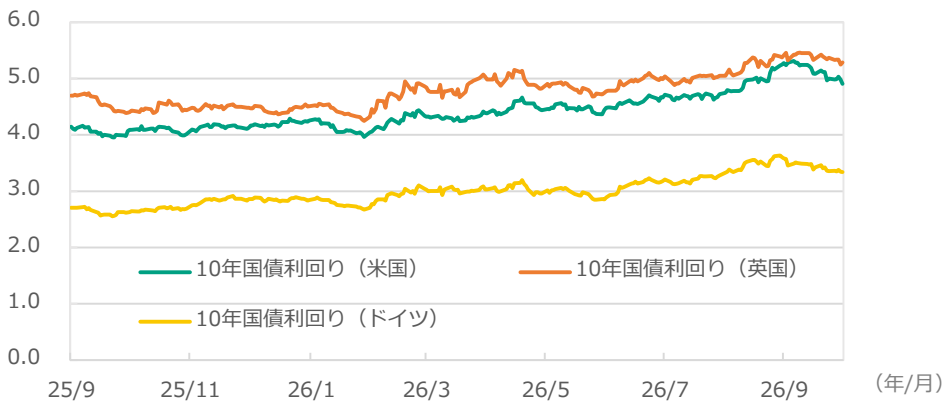
欧州：ECB（欧州中央銀行）が利上げを継続するとの見方が広がる中、中東情勢の混迷長期化による原油高が上昇圧力として残りますが、猛暑など異常気象の景気に対する影響が懸念されることもあり、当面のドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみています。

	10月30日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.91	▲0.09	▲0.37	0.52	0.82
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	663.36	0.81%	1.54%	▲1.05%	1.77%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202610_outlook.pdf

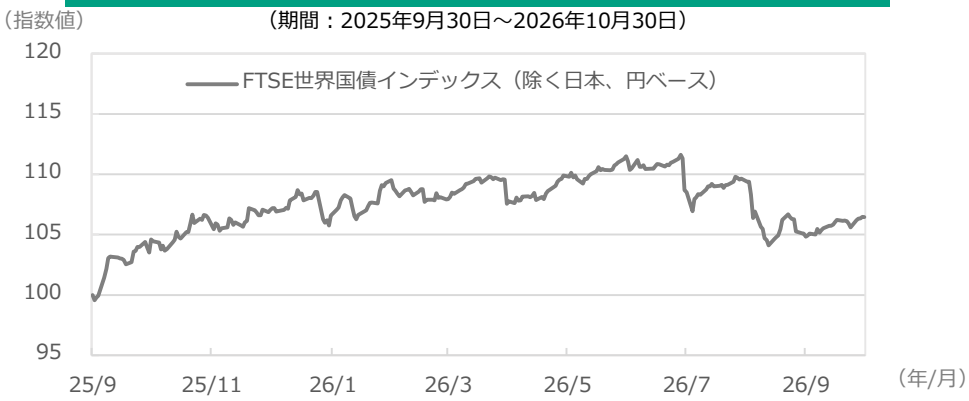
主要国国債利回りの推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年9月30日～2026年10月30日）



※2025年9月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
国内長期金利に大きな変化がみられなかったものの、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、国内リート市場は軟調な展開となりました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2026年10月）

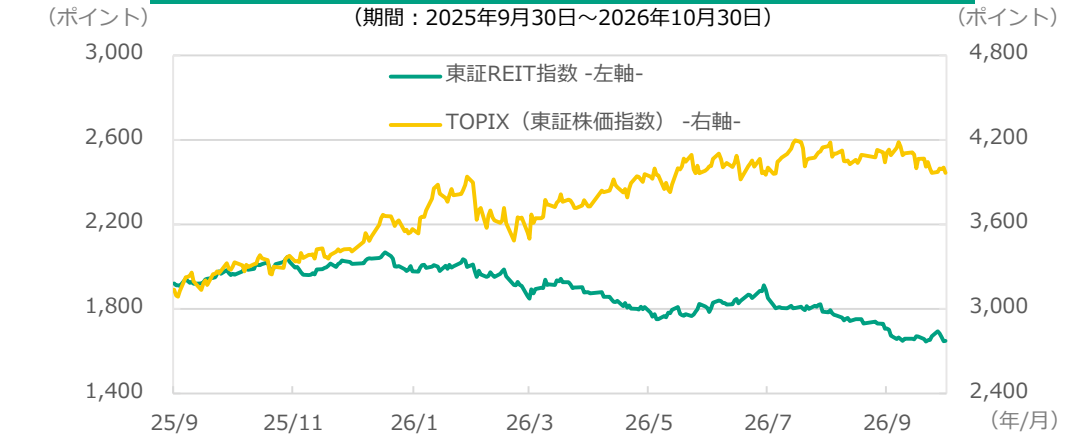
国内リート市場は、金利上昇懸念が和らげば出遅れ解消へ

日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に国内リート市場は調整し、割安感が出てきています。業績面では、オフィスや住宅を中心に金融コスト増加を上回る賃料引き上げができていることに加え、継続的な売却益還元による分配金利回りの引き上げや成長性の維持向上の動きがみられます。金利上昇懸念が後退すれば、出遅れ解消の動きになるとみています。

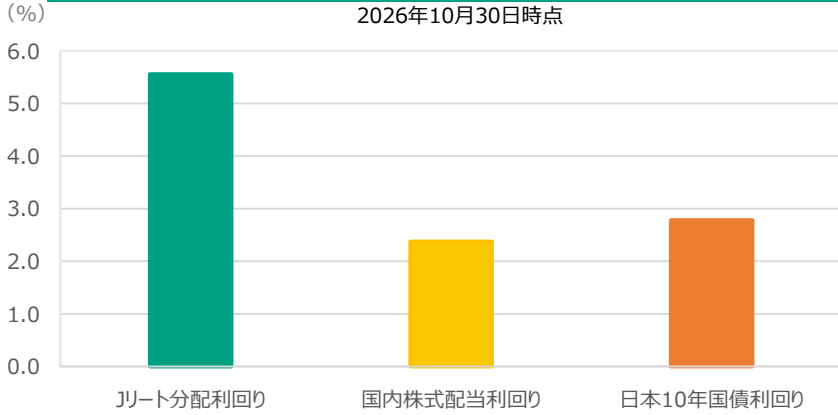
	10月30日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,648.88	▲1.30%	▲3.41%	▲12.31%	▲16.15%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,965.07	▲0.02%	▲3.49%	6.38%	20.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

為替見通し

情報提供資料
2026年11月2日

マーケットの動き（2026年10月26日～10月30日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
週半ばにかけては、日米の金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まるなか、米ハイテク株の持ち直しや原油価格の高止まりなどを背景に円は売られました。その後は、日銀金融政策決定会合を受けて追加利上げ観測が高まったことなどから円買いが進み、米ドルは対円で上昇幅を縮めて週を終えました。
ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

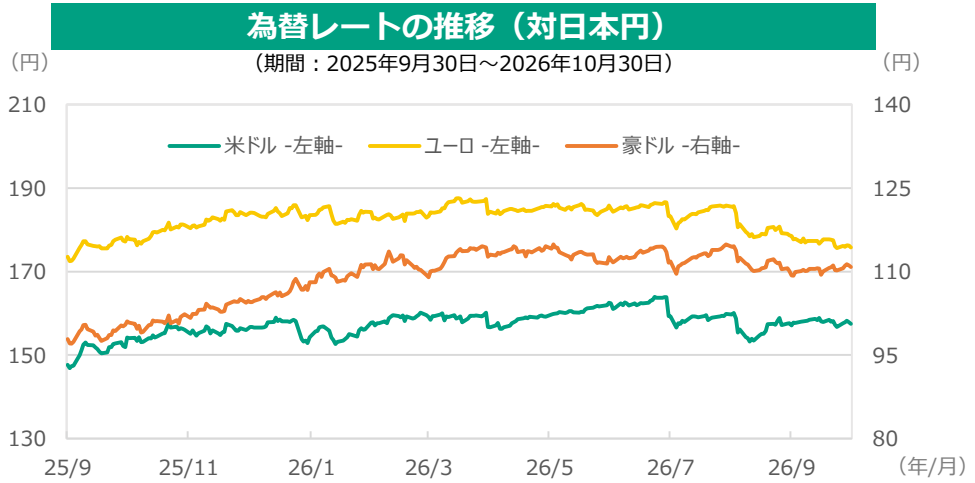
投資環境見通し（2026年10月）

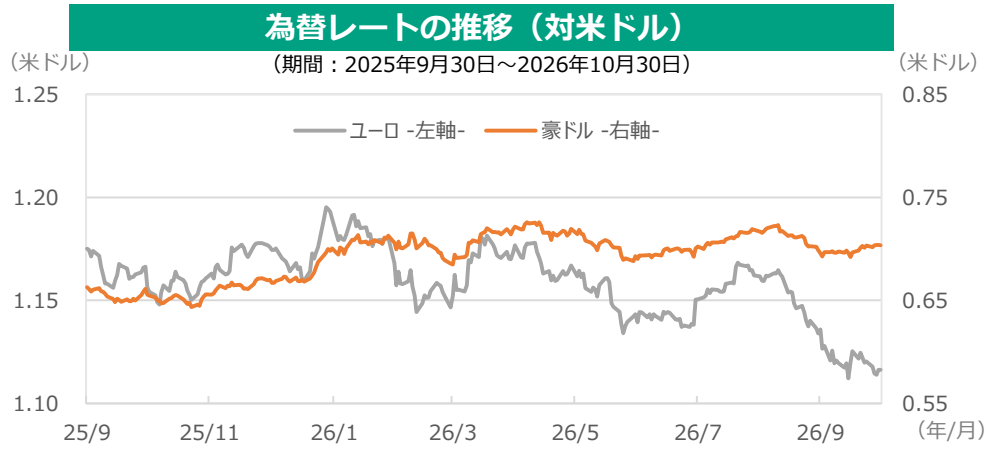
米ドル、ユーロはともに円に対してレンジ内での動き

米ドル、ユーロ：FRB（米国連邦準備制度理事会）、ECB（欧州中央銀行）、日銀の追加利上げの時期が注目される中、当面は日米通貨当局の円安阻止を目指す発言が意識されますが、日本の財政拡張政策は維持されるとみられることもあり、ドル、ユーロともに円に対してレンジ内での動きになるとみています。

	10月30日	変動幅（円）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
米ドル/円	157.49	0.73	0.35	0.78	3.32
ユーロ/円	175.80	0.17	▲2.68	▲8.02	▲2.48

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202610_outlook.pdf





※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

使用インデックスについて

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S＆P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC （「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会